

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	374,925,290	固定負債	342,272,761
有形固定資産	365,028,304	地方債等	110,450,818
事業用資産	209,524,234	長期未払金	—
土地	179,147,842	退職手当引当金	227,694,183
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	605,993,503	その他	4,127,760
建物減価償却累計額	△ 575,617,111	流動負債	43,052,026
工作物	—	1年内償還予定地方債等	26,630,942
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	16,537,399
航空機	—	預り金	△ 116,315
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	385,324,787
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	391,266,864
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△ 396,065,536
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	475,813,793		
物品減価償却累計額	△ 320,309,723		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	9,896,986		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	9,896,986		

一般会計等貸借対照表
 (平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	9,896,986		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	5,600,825		
現金預金	5,600,825		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	△ 4,798,672
資産合計	380,526,115	負債及び純資産合計	380,526,115

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	503,946,771
業務費用	503,490,627
人件費	238,511,353
職員給与費	256,577,947
賞与等引当金繰入額	16,537,399
退職手当引当金繰入額	△ 36,465,471
その他	1,861,478
物件費等	264,362,469
物件費	247,848,462
維持補修費	—
減価償却費	16,342,560
その他	171,447
その他の業務費用	616,805
支払利息	562,328
徴収不能引当金繰入額	—
その他	54,477
移転費用	456,144
補助金等	449,544
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	6,600
経常収益	221,916
使用料及び手数料	—
その他	221,916
純経常行政コスト	503,724,855
臨時損失	17,028,500
災害復旧事業費	—
資産除売却損	17,028,500
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	520,753,355

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	△ 39,466,317	385,649,204	△ 425,115,521
純行政コスト（△）	△ 520,753,355		△ 520,753,355
財源	555,421,000		555,421,000
税収等	555,421,000		555,421,000
国県等補助金	—		—
本年度差額	34,667,645		34,667,645
固定資産等の変動（内部変動）		5,617,660	△ 5,617,660
有形固定資産等の増加		22,646,160	△ 22,646,160
有形固定資産等の減少		△ 17,028,500	17,028,500
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	34,667,645	5,617,660	29,049,985
本年度末純資産残高	△ 4,798,672	391,266,864	△ 396,065,536

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	524,867,276
業務費用支出	524,411,132
人件費支出	274,595,058
物件費等支出	249,253,746
支払利息支出	562,328
その他の支出	—
移転費用支出	456,144
補助金等支出	449,544
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	6,600
業務収入	555,642,916
税収等収入	555,421,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	—
その他の収入	221,916
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	30,775,640
【投資活動収支】	—
投資活動支出	22,647,146
公共施設等整備費支出	22,646,160
基金積立金支出	986
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 22,647,146
【財務活動収支】	—
財務活動支出	26,524,736
地方債等償還支出	26,524,736
その他の支出	—
財務活動収入	16,400,000
地方債等発行収入	16,400,000
その他の収入	—

藤井寺市柏原市学校給食組合
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△ 10,124,736
本年度資金収支額	△ 1,996,242
前年度末資金残高	6,204,999
本年度末資金残高	4,208,757
前年度末歳計外現金残高	1,823,419
本年度歳計外現金増減額	△ 431,351
本年度末歳計外現金残高	1,392,068
本年度末現金預金残高	5,600,825

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価で計上し、取得価格不明のものについては再調達価格にて計上

有形固定資産等の減価償却方法

固定資産は、調査票兼評価算定内の耐用年数に基づき、定額法にて算出

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当の見込み額について本会計年度対応部分を計上

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発責務

なし

5. 追加情報

対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

藤井寺市柏原市学校給食組合

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受け払いなどを終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

税収等について、本組合は、藤井寺市と柏原市の 2 市で構成されており、その分担金にて運営されている一部事務組合である。分担金割合は、投資的経費(均等割)を除き、両市の児童数で按分される。(総児童数 10,170 人 藤井寺市 4,939 人 柏原市 5,231 人)

平成 29 年度の分担金割合は、総額 555,421,000 円の内、藤井寺市は 269,850,000 円、柏原市は、285,571,000 円である。

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表上に計上されたリース債務金額は、4,127,760 円である。

純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支	30,775,640 円
投資活動収支	△22,647,146 円
財務活動収支	△10,124,736 円
基礎的財政収支	△1,996,242 円

既存の決算情報との関連性

一般会計のみであるため、差異は発生しない。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	30,775,640
減価償却費	△16,342,560
退職手当引当金繰入額(増減額)	36,465,471
賞与等引当金繰入額(増減額)	△381,766
その他固定負債	1,179,360
資産除却損	△17,028,500
純資産変動計算書の本年度差額	34,667,645